



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社 東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729 URL <https://www.accretech.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 木村 龍一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO (氏名) 川村 浩一

TEL 042-642-1701

定時株主総会開催予定日 2022年6月20日

配当支払開始予定日

2022年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	133,277	37.3	28,550	83.5	29,390	85.2	21,441	76.1
2021年3月期	97,105	10.4	15,562	26.7	15,867	28.4	12,175	70.1

(注) 包括利益 2022年3月期 22,316百万円 (71.4%) 2021年3月期 13,018百万円 (103.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	525.34	520.30	17.5	16.7	21.4
2021年3月期	293.83	291.43	10.9	10.3	16.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	190,188	130,986	68.1	3,185.05
2021年3月期	161,556	116,777	71.4	2,810.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 129,461百万円 2021年3月期 115,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	24,062	9,036	10,350	49,006
2021年3月期	22,062	5,191	8,282	43,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		42.00		62.00	104.00	4,295	35.4	3.8
2022年3月期		84.00		101.00	185.00	7,516	35.1	6.2
2023年3月期(予想)		109.00		109.00	218.00		40.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,500	21.2	15,300	18.3	15,300	17.8	10,800	12.4	265.00
通期	150,000	12.5	31,100	8.9	31,100	5.8	22,000	2.6	541.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	41,869,581 株	2021年3月期	41,759,981 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,222,956 株	2021年3月期	715,164 株
期中平均株式数	2022年3月期	40,814,290 株	2021年3月期	41,435,808 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	107,841	38.6	20,636	92.5	29,804	140.5	24,086	169.9
2021年3月期	77,793	13.3	10,722	46.7	12,392	17.0	8,923	18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	590.15	584.48
2021年3月期	215.36	213.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	157,146		106,258		67.0		2,590.81	
2021年3月期	130,515		90,367		68.6		2,179.93	

(参考) 自己資本 2022年3月期 105,307百万円 2021年3月期 89,474百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料1「経営成績の概況(4)今後の見通し等」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[全般]

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続きましたが、先進国中心にワクチン接種進展を踏まえて経済活動の再開に取り組んだことで、全体としては景気持ち直しの方向に進みました。一方で、物流停滞の継続や一部地域でのロックダウン実施に加え、米中貿易摩擦の長期化、部材の供給不足深刻化、資源・エネルギー価格上昇などが見られ、更にウクライナ情勢の緊迫化が加わり、予断を許さない情勢が続き先行きは不透明な状況でした。

このような状況下、当社を取り巻く環境は、半導体製造装置部門取引先である半導体やハイテク関連企業では引き続き好況が続いたほか、計測機器部門の取引先であるものづくり業界全般についても回復基調となり設備投資再開の動きが見られました。こうした中で、当社は、部材調達難や物流停滞の影響を受けつつも、高稼働の生産、出荷を維持しました。

その結果、当連結会計年度における業績は、半導体製造装置部門の伸長ならびに計測機器部門の回復により、受注高、売上高、各利益ともに既往ピークを更新しました。受注高は1,910億74百万円（前期比63.2%増）、売上高は1,332億77百万円（前期比37.3%増）となり、利益面は、営業利益285億50百万円（前期比83.5%増）、経常利益293億90百万円（前期比85.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は214億41百万円（前期比76.1%増）となりました。

[事業別セグメントの状況]

A. 半導体製造装置部門

半導体製造装置部門では、期を通じて5G、サーバなどの通信関連ロジックデバイス向け需要が堅調に推移したほか、半導体デバイス国産化を推進する中国からの需要が高水準を維持しました。また、当期後半はディスプレイドライバICやウェーハ増産向け需要も増加に転じたことなどから、当部門の受注高、売上高はともに既往ピークを更新しました。

中国向けでは検査工程向け装置、加工装置ともに堅調だったほか、検査工程向け装置は台湾、日本向けなどで堅調に推移、加工装置は日本、東南アジア向けなどで堅調に推移しました。このような状況下、当社としては、引き続き顧客のニーズを満たす製品の開発を進めたほか、生産キャパシティや部材調達先の拡充、消耗品販売促進などに努めました。

この結果、当連結会計年度における当部門業績は、受注高1,574億7百万円（前期比68.9%増）、売上高1,033億60百万円（前期比44.1%増）、営業利益は248億93百万円（前期比83.5%増）となりました。

B. 計測機器部門

計測機器部門では、ものづくり業界全般における設備投資が回復に転じたことから、計測機器需要も緩やかに回復しました。こうした中で、機械部品・ロボット用途などに向けた計測需要の回復に加え、新規分野として注力していた半導体製造装置等の機械用途需要を新たに獲得することができました。また、主要ユーザーである自動車業界においては、三次元座標測定機などの汎用計測製品向け需要が増加し回復の兆しが見えました。これにより、当部門の受注高、売上高は前期比で増加しました。

このような状況下、当社としては、ものづくり全般の自動化ニーズに対応するソリューションの提供、NEV や医療・精密機械分野の開拓、受託測定サービスの強化などのほか、オンラインセミナー開催による顧客との関係強化などに努めました。

この結果、当連結会計年度における当部門業績は、受注高 336 億 67 百万円（前期比 41.0 %増）、売上高 299 億 17 百万円（前期比 18.0 %増）、営業利益は 36 億 57 百万円（前期比 83.1 %増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ 286 億 32 百万円増加し、1,901 億 88 百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権の増加 74 億 21 百万円、製品、原材料、仕掛品などの棚卸資産の増加 73 億 94 百万円、有形固定資産の増加 68 億 31 百万円、現金及び預金の増加 53 億 75 百万円等であります。

当期末の負債合計は、前期末に比べ 144 億 23 百万円増加し、592 億 2 百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加 68 億 13 百万円、契約負債の増加 63 億 25 百万円、長期借入金の減少 20 億円等であります。

当期末における純資産は、前期末に比べ 142 億 8 百万円増加し、1,309 億 86 百万円となりました。この結果、当期末の自己資本比率は、68.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 53 億 82 百万円増加し、490 億 6 百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは 240 億 62 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 297 億 46 百万円、法人税等の支払額 76 億 48 百万円、棚卸資産の増加 71 億 48 百万円、売上債権の増加 65 億 75 百万円、契約負債の増加 61 億 92 百万円、仕入債務の増加 60 億 16 百万円、減価償却費 35 億 74 百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 90 億 36 百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 93 億 67 百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 103 億 50 百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額 59 億 56 百万円、自己株式の取得 25 億 1 百万円、長期借入金の返済による支出 20 億円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	73.9	71.4	68.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.6	130.1	107.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	150.4	335.0	670.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

注4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

[全般及び事業別セグメントの概況]

次期 2023 年 3 月期は、経済活動がコロナ禍から脱して再開し緩やかな回復が見込まれ、当社が属する半導体製造装置、計測機器業界も堅調な推移が見込まれるものの、部材の入手難や価格高騰、物流の停滞などが業績に影響を与える可能性も否定はできません。こうした中、当社は、取引先の旺盛な需要に応えるべく臨機応変な対応に努め、不透明な状況が次期業績に与える影響を極力抑えるため注力してまいります。

当社は 2025 年 3 月期 を最終年度とする新たな中期計画を策定し、この 4 月にスタートしました。初年度となる次期 2023 年 3 月期の連結業績予想は以下の通りです。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	745億円 (前年同期比 21.2%増)	1,500億円 (前年同期比 12.5%増)
半導体製造装置	585億円 (前年同期比 22.7%増)	1,170億円 (前年同期比 13.2%増)
計測機器	160億円 (前年同期比 16.2%増)	330億円 (前年同期比 10.3%増)
営業利益	153億円 (前年同期比 18.3%増)	311億円 (前年同期比 8.9%増)
経常利益	153億円 (前年同期比 17.8%増)	311億円 (前年同期比 5.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	108億円 (前年同期比 12.4%増)	220億円 (前年同期比 2.6%増)

各セグメントの概況は以下の通りです。

A. 半導体製造装置部門

5G通信の拡大に伴い、メタバースに代表される仮想空間技術の進化や、現実空間との融合が続くことで、関連するサーバ・データセンター向け半導体需要は、引き続き高水準で安定した推移が見込まれます。また、脱炭素社会の実現に向け、パワー半導体の生産拡大が見込まれるほか、自動運転や電装化の盛り上がりによる車載半導体においても中長期的な市場拡大を予想しております。

このような状況下、次期の半導体製造装置部門の業績は、受注高においては、製品納期の長期化に伴う一時的な調整はあるものの、過年度に比して引き続き高水準が続くと予想するほか、売上高については、部材の調達難や物流停滞などの問題に対応しつつ、累積した受注案件の出荷に注力することで、総じて堅調な推移を見込んでおります。

当社は、調達網の多角化、生産キャパシティの拡大を進めるほか、顧客のカスタマイズ要求に応える製品ならびにオプションの開発を進めてまいります。

B. 計測機器部門

次期は、ものづくり業界全般で設備投資の回復が続き、当社主要ユーザーである自動車並びに工作機械関連業界での需要も緩やかな回復を想定しています。堅調な半導体製造装置に関連した計測需要や、自動化の進展に伴うロボット関連需要、EV化の進展による電池測定需要も増加傾向が続くと想定しております。

このような状況下、当社の計測機器部門業績も、緩やかな回復を見込んでおります。

当社は、コア事業である三次元座標測定機、表面粗さ測定機、真円度測定機などの汎用計測機器と、マシンコントロールゲージやセンサなどの自動計測機器の製品群において、高精度化・高機能化・自動化の要請に応える製品開発により一層の需要取り込みを図るほか、EV化に対応する新たな製品領域である充放電試験システムについても、きめ細かくお客様のニーズを汲み上げ市場開拓を進めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、半導体製造装置と計測機器において、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えており、剰余金の配当につきましては、下記記載の株主還元方針に基づき決定しております。

当期末の1株当たり配当は、連結配当性向35%程度を踏まえ、2021年11月2日に公表しました配当予想1株当たり84円から17円増配し、101円とさせていただきますことを予定しております。

この結果、当期の1株当たり年間配当金は、2021年12月6日に実施済みの中間配当金84円と合わせ、前期に比べて81円増配の185円となります。

次期以降の剰余金の配当につきましては、株主様のご期待に応え利益還元を更に充実する観点より、配当の目安を連結配当性向 35%から 40%に変更いたします。

これによりまして、次期の剰余金の配当は年間配当金 1 株当たり 218 円（中間配当 109 円、期末配当 109 円）を予定しています。何卒、ご理解のほどお願いいたします。

【株主還元方針】（抜粋）

剰余金の配当につきましては、業績に連動した利益配分を実施することを基本に、連結配当性向 35%程度を目安として実施していく考えとしております。

【変更後の株主還元方針】

当社は、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の重要課題と考えております。

剰余金の配当につきましては、業績に連動した利益配分を基本に、連結配当性向 40%を目安として実施していく考えです。また、安定的・継続的に配当を行なうよう努めていく観点から、連結利益水準にかかわらず年 20 円の配当は維持してまいります。但し 2 期連続赤字になる場合は、見直す可能性があります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年 2 回を基本的な方針としています。

内部留保資金につきましては、財務体質の健全性の維持・強化に十分配慮しつつ、先進技術の研究開発や設備投資、海外展開、情報システムの高度化、新規事業分野の開拓、M&A 投資等に有効に活用してまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローや内部留保の状況等を総合的に勘案しつつ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策と位置づけています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、日本基準のコンバージェンスの動向や IFRS 自体の改訂状況など国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,657	49,033
受取手形、売掛金及び契約資産	27,304	32,204
電子記録債権	3,642	6,162
商品及び製品	2,657	2,813
仕掛品	22,028	26,221
原材料及び貯蔵品	8,200	11,247
その他	4,076	6,143
貸倒引当金	△ 50	△ 40
流動資産合計	111,516	133,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,561	33,038
減価償却累計額	△ 15,478	△ 16,424
建物及び構築物（純額）	17,082	16,614
機械装置及び運搬具	10,046	10,358
減価償却累計額	△ 8,131	△ 8,373
機械装置及び運搬具（純額）	1,914	1,985
工具、器具及び備品	9,037	9,937
減価償却累計額	△ 6,270	△ 6,835
工具、器具及び備品（純額）	2,767	3,101
土地	14,210	16,337
リース資産	483	488
減価償却累計額	△ 221	△ 299
リース資産（純額）	262	189
建設仮勘定	407	5,247
有形固定資産合計	36,645	43,476
無形固定資産		
のれん	220	210
リース資産	14	7
その他	3,754	3,452
無形固定資産合計	3,989	3,670
投資その他の資産		
投資有価証券	3,163	2,947
長期貸付金	231	142
退職給付に係る資産	2,211	2,145
繰延税金資産	3,319	3,601
その他	592	531
貸倒引当金	△ 112	△ 112
投資その他の資産合計	9,405	9,257
固定資産合計	50,039	56,403
資産合計	161,556	190,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,379	11,213
電子記録債務	13,682	18,662
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
リース債務	114	114
未払法人税等	3,935	4,454
契約負債	3,983	10,308
賞与引当金	1,381	1,704
役員賞与引当金	2	14
その他	3,517	5,869
流動負債合計	39,296	55,641
固定負債		
長期借入金	4,000	2,000
リース債務	167	79
繰延税金負債	6	6
役員退職慰労引当金	47	45
退職給付に係る負債	1,059	1,128
資産除去債務	64	64
その他	136	236
固定負債合計	5,482	3,561
負債合計	44,778	59,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,818	11,000
資本剰余金	21,918	22,115
利益剰余金	83,874	99,237
自己株式	△ 3,124	△ 5,590
株主資本合計	113,487	126,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	342
為替換算調整勘定	220	1,371
退職給付に係る調整累計額	1,184	984
その他の包括利益累計額合計	1,881	2,698
新株予約権	892	950
非支配株主持分	516	574
純資産合計	116,777	130,986
負債純資産合計	161,556	190,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	97,105	133,277
売上原価	60,190	79,772
売上総利益	36,914	53,504
販売費及び一般管理費	21,351	24,954
営業利益	15,562	28,550
営業外収益		
受取利息	20	45
受取配当金	88	346
為替差益	121	255
補助金収入	117	69
建物解体費用戻入額	—	44
その他	192	232
営業外収益合計	540	994
営業外費用		
支払利息	72	50
支払手数料	30	3
貸倒引当金繰入額	112	—
輸送事故による損失	—	71
その他	19	28
営業外費用合計	235	154
経常利益	15,867	29,390
特別利益		
投資有価証券売却益	133	25
退職給付信託返還益	1,189	—
新株予約権戻入益	8	3
関係会社清算益	—	361
その他	22	—
特別利益合計	1,354	390
特別損失		
建物解体費用	292	—
固定資産減損損失	668	31
割増退職金	108	—
関係会社清算損	—	3
その他	5	—
特別損失合計	1,074	34
税金等調整前当期純利益	16,147	29,746
法人税、住民税及び事業税	4,806	8,239
法人税等調整額	△ 828	7
法人税等合計	3,978	8,247
当期純利益	12,169	21,499
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 6	57
親会社株主に帰属する当期純利益	12,175	21,441

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	12,169	21,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	△ 133
為替換算調整勘定	△ 460	1,151
退職給付に係る調整額	950	△ 200
その他の包括利益合計	849	817
包括利益	13,018	22,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,034	22,259
非支配株主に係る包括利益	△ 15	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,703	21,721	75,032	△ 122	107,334
当期変動額					
新株の発行	115	115			230
剰余金の配当			△ 3,333		△ 3,333
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,175		12,175
自己株式の取得				△ 3,002	△ 3,002
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		82			82
当期変動額合計	115	197	8,841	△ 3,002	6,152
当期末残高	10,818	21,918	83,874	△ 3,124	113,487

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	117	670	234	1,022	770	546	109,674
当期変動額							
新株の発行							230
剰余金の配当							△ 3,333
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,175
自己株式の取得							△ 3,002
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	359	△ 450	950	858	121	△ 29	1,033
当期変動額合計	359	△ 450	950	858	121	△ 29	7,103
当期末残高	476	220	1,184	1,881	892	516	116,777

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,818	21,918	83,874	△ 3,124	113,487
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 122		△ 122
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,818	21,918	83,751	△ 3,124	113,365
当期変動額					
新株の発行	182	182			364
剰余金の配当			△ 5,956		△ 5,956
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,441		21,441
自己株式の取得				△ 2,501	△ 2,501
自己株式の処分		4		36	40
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	182	196	15,485	△ 2,465	13,397
当期末残高	11,000	22,115	99,237	△ 5,590	126,762

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	476	220	1,184	1,881	892	516	116,777
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 122
会計方針の変更を反映した 当期首残高	476	220	1,184	1,881	892	516	116,655
当期変動額							
新株の発行							364
剰余金の配当							△ 5,956
親会社株主に帰属する 当期純利益							21,441
自己株式の取得							△ 2,501
自己株式の処分							40
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							10
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 133	1,151	△ 200	817	58	57	933
当期変動額合計	△ 133	1,151	△ 200	817	58	57	14,331
当期末残高	342	1,371	984	2,698	950	574	130,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,147	29,746
減価償却費	3,516	3,574
のれん償却額	28	30
株式報酬費用	171	185
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,881	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 142	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 12	△ 2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	116	△ 14
受取利息及び受取配当金	△ 109	△ 392
支払利息	72	50
補助金収入	△ 117	△ 69
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 133	△ 25
退職給付信託返還益	△ 1,189	—
関係会社清算益	—	△ 361
関係会社清算損	—	3
固定資産減損損失	668	31
割増退職金	108	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 987	△ 6,575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,491	△ 7,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,584	6,016
契約負債の増減額 (△は減少)	1,641	6,192
その他	△ 1,544	32
小計	23,210	31,297
利息及び配当金の受取額	108	392
利息の支払額	△ 69	△ 47
補助金の受取額	117	69
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 1,304	△ 7,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,062	24,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 43	△ 35
定期預金の払戻による収入	45	42
有形固定資産の取得による支出	△ 5,864	△ 9,367
有形固定資産の売却による収入	67	9
無形固定資産の取得による支出	△ 188	△ 360
投資有価証券の取得による支出	△ 50	△ 129
投資有価証券の売却による収入	864	224
関係会社清算による収入	—	380
貸付けによる支出	△ 0	—
貸付金の回収による収入	2	97
敷金及び保証金の差入による支出	△ 25	△ 7
敷金及び保証金の回収による収入	2	61
その他	—	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,191	△ 9,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 2,000	△ 2,000
リース債務の返済による支出	△ 135	△ 133
ストックオプションの行使による収入	188	240
配当金の支払額	△ 3,333	△ 5,956
自己株式の取得による支出	△ 3,002	△ 2,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,282	△ 10,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,018	5,382
現金及び現金同等物の期首残高	34,605	43,624
現金及び現金同等物の期末残高	43,624	49,006

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等について

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) ワランティサービス

製品の販売においては、顧客との契約に基づき、一定期間のワランティサービスが含まれている場合があります。従来は、サービスについて収益を認識しておりませんでした。製品の引き渡しに係る履行義務と、当該サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 有償サービス

当社グループは、一部を除き、販売製品に対する有償サービスを提供しております。この有償サービスのうち、一定期間の製品保守の履行義務を負う、いわゆる保守契約について、従来は当該契約が開始した時点で収益を認識しておりましたが、保守契約期間に応じて均等按分し、収益を認識する方法に変更しております。

(3) 売上りべート

売上りべート等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

これらの結果、収益認識会計基準等の適用前と比べ、当連結会計年度の売上高が157百万円減少、販売費及び一般管理費が105百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ52百万円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は122百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

2. 「時価の算定に関する会計基準」について

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社では、半導体社及び計測社の社内カンパニーそれぞれがその取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「計測機器」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」は、半導体製造工程で使用される加工・検査装置を製造販売し、「計測機器」は三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を製造販売しております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は連結財務諸表の作成方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、全社資産については各報告セグメントに配分をしておりません。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	半導体 製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,745	25,359	97,105	—	97,105
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	71,745	25,359	97,105	—	97,105
セグメント利益	13,565	1,996	15,562	—	15,562
セグメント資産	118,547	42,040	160,587	968	161,556
その他の項目					
減価償却額	2,343	1,172	3,516	—	3,516
のれんの償却額	7	20	28	—	28
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,499	2,450	5,950	—	5,950

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	半導体 製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,360	29,917	133,277	—	133,277
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	103,360	29,917	133,277	—	133,277
セグメント利益	24,893	3,657	28,550	—	28,550
セグメント資産	145,554	43,579	189,133	1,055	190,188
その他の項目					
減価償却額	2,465	1,108	3,574	—	3,574
のれんの償却額	7	22	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,243	572	9,816	—	9,816

(注) 1 セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産である長期投資資金(その他有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,810.79 円	3,185.05 円
1株当たり当期純利益	293.83 円	525.34 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	291.43 円	520.30 円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,777	130,986
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,409	1,524
(うち新株予約権(百万円))	(892)	(950)
(うち非支配株主持分(百万円))	(516)	(574)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,368	129,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	41,044	40,646

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,175	21,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,175	21,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,435	40,814
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 新株予約権(千株)	342	395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	ストック・オプション制度の 新株予約権の数(千株) 第15回 73	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	半導体製造装置	66,893
計測機器	22,113	25,744
合計	89,006	124,483

- (注) 1 上記生産実績は販売価額によります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	半導体製造装置	93,181	50,619	157,407
計測機器	23,878	6,301	33,667	10,051
合計	117,060	56,920	191,074	114,717

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	半導体製造装置	71,745
計測機器	25,359	29,917
合計	97,105	133,277

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

(2022年6月20日付予定)

監査等委員である取締役の異動

新任社外取締役候補 (2022年6月20日開催予定 定時株主総会にて選任予定)

村 田 恒 子 (むらた つねこ)	現	株式会社日本政策金融公庫	社外監査役
		株式会社ミルボン	社外取締役
		株式会社カクヤスグループ	社外取締役

退任予定社外取締役

林 芳 郎 (はやし よしろう)

以上